

平成23年度 事務事業評価表(平成22年度分に係る報告)

評価対象事務事業名		周産期保健相談強化事業(ママの安心テレホン)			事業コード	0317
担当課等	所属名	市保健所 健康推進課		担当係名		
	課長名	健康推進課 津志田 和彦	担当者名	市保健所 健康推進課 小笠原 富子	電話番号	691-6214

1. 事務事業の基本情報

総合計画体系	施策の柱	いきいきとして安心できる暮らし	コード 1	施策	みんなで支える子育て支援の展開	コード 6
	基本事業	母子保健・予防の推進	コード 3			関連予算 費目名
	特記事項					
	事業期間	○ 単年度 ● 単年度繰返 ○ 期間限定複数年度 ⇒ (開始年度 10年度～)				
事務事業の概要	妊娠・出産・育児に関する悩みや不安を持つ市民が、いつでも気軽に相談できる専用電話を設置することにより、親が安心して妊娠・出産し、子育てを楽しみ、子どもが健やかに生まれ育つ環境づくりを推進する。					
根拠法令等	市の少子化対策特別事業					
この事務事業を開始したきっかけ(いつ頃どんな経緯で開始されたのか)						
平成10年12月より、国庫補助事業「母子保健強化促進特別事業」による周産期保健相談強化事業の一つとして、週2日体制(10:00～16:00)で始まる。平成11年度からは市の単独事業となり、平成14年度からは少子化対策特別事業として強化され、週5日体制となる。						
この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係等)からどのような意見・要望が寄せられているか						
平成20年度のアンケート調査(1歳6か月健診及び3歳児健診にて実施)での知名度は52.2%、利用者の中での54.9%が気軽に相談できたと回答している。電話相談を知らない人や利用したことがない人が多い。						
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令)はどう変化したか。今後の見通しはどうか						
核家族化や少子化により、子育てに実際関わる機会がほとんどないまま親になる場合が多い。また、転勤や地域のつながりの希薄化などで身近に頼る相手がおらず、孤独な環境で不安を抱えながらの育児となりやすく、今後この傾向はさらに強まっていくと予測される。H21年度から「生涯を通じた女性の健康支援事業」の国の補助事業を受け、不妊症や思春期、更年期等幅広い年代からの相談に対応している。						

2. 事務事業の実施状況(Do)

①対象 (誰を、何を対象としているのか)	⇒	②対象指標 (対象の大きさを示す指標)	A. 市内在住の妊婦	単位	人
			B. 就学前の子どもを持つ親および家族	単位	人
			C.	単位	
③手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	⇒	④活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)	A. 事業を知っている割合	単位	%
			B. 年間相談日数	単位	回
			C.	単位	
⑤意図 (この事業により対象をどのように変えるのか)	⇒	⑥成果指標 (意図の達成度を示す指標)	A. 利用者数(延べ) 【指標の性格:○ 上げる ○ 下げる ● 維持する】	単位	人
			B. 気軽に相談できた割合 【指標の性格:● 上げる ○ 下げる ○ 維持する】	単位	%
			C. 相談により不安や悩みが解消できた割合 【指標の性格:● 上げる ○ 下げる ○ 維持する】	単位	%
⑦結果 (上位基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するか)	⇒	⑧上位成果指標 (上位基本事業の成果指標)	3歳児健康診査受診率(単位:%) 妊婦健康診査受診率(単位:%)		

2. 事務事業の実施状況(続き)

⑨事務事業の各種指標の実績及び目標値

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	目標年度 目標値
対象 指標A	市内在住の妊婦	人	2,825	2,800	2,800	2,649	2,649	2,649	26 年度 2,649
対象 指標B	就学前の子どもを持つ親および家族	人	約16,000	約16,000	約16,000	約16,000	約16,000	約16,000	26 年度 約16,000
対象 指標C									年度
活動 指標A	事業を知っている割合	%	52.2	60	60	41.3	50	50	26 年度 50
活動 指標B	年間相談日数	回	243	242	243	243	244	244	26 年度 244
活動 指標C									年度
成果 指標A	利用者数(延べ)	人	1,643	1,693	1,600	1,464	1,500	1,500	26 年度 1,500
成果 指標B	気軽に相談できた割合	%	隔年で調査	隔年で調査	95	85.5	90	90	26 年度 90
成果 指標C	相談により不安や悩みが解消できた割合	%	87	隔年で調査	90	100	100	100	26 年度 100

⑩事務事業に係る事業費

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	*****
事業費	A	千円	1,926	1,920	1,926	1,926	1,934	1,934	*****
財源 内訳	④国	千円							*****
	⑤県	千円							*****
	⑥地方債	千円							*****
	⑦一般財源	千円	1,926	1,920	1,926	1,926	1,934	1,934	*****
	⑧その他	千円							*****
	合 計 (④～⑧) (=A)	千円	1,926	1,920	1,926	1,926	1,934	1,934	*****
	延べ業務時間数	時間	65	65	65	65	65	65	*****
	職員人件費 (B) (臨時職員賃金は、事務費に含む)	千円	260	260	260	260	260	260	*****
	トータルコスト (A) + (B)	千円	2,186	2,180	2,186	2,186	2,194	2,194	*****

3. 事務事業の評価(See)

必要性評価	①施策体系との整合性 この事務事業の意図は、結果(政策体系)に結びついていますか？	☐ 見直す余地がある ☒ 結びついている	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	②公共関与の妥当性 市がやるべき事業ですか？ 税金を使って達成する目的ですか？	☐ 見直す余地がある ☒ 妥当である	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	③対象の妥当性 対象の設定は現状のままでいいですか？ 広げられませんか？ また絞らなくてよいですか？	☐ 拡大または絞る余地がある ☒ 現状で妥当である	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	④意図の妥当性 意図(何を狙っているのか)を絞ったり拡大したりして、成果向上できませんか？	☐ 拡大または絞ることができる ☒ 現状で妥当である	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
有効性評価	⑤成果の向上余地 成果がもっと向上する余地はありますか？	☒ 向上余地がある ☐ 向上余地がない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	⑥廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合、施策の成果に及ぼす影響はありますか？	☐ 影響がない ☒ 影響がある	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	⑦類似事務事業との関係 類似の事務事業(国、県、市の内部、民間)はありますか？	☒ 類似事業がある ☐ 類似事業がない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
効率性評価	⑧事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できる余地はありますか？	☐ 削減余地がある ☒ 削減できない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	⑨人件費の削減余地 成果を下げずに人件費(延べ業務時間数)を削減する余地はありますか？	☐ 削減余地がある ☒ 削減できない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	⑩受益機会の適正化余地 受益機会の適正化余地はありますか？	☐ 適正化余地がある ☒ 公平・公正である ☐ 特定の受益者はいない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
公平性評価	⑪費用負担の適正化余地 受益者の費用負担の適正化余地はありますか？	☐ 適正化余地がある ☒ 公平・公正である ☐ 特定の受益者はいない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ

4. 事務事業の改革案(Plan)

改革／改善方向	①改善の方向性(この事務事業をどう変えていくか、廃止や拡充、事業方式改善など) ※複数ある場合は、代替案その1、代替案その2とすること ・相談の内容が複雑化、深刻化するケースの相談が徐々に増えてきており、適切な対応を行なうためにも関係機関との連携や力量アップのための研修の場が必要である。さらに、女性の生涯を通じた相談に応じられるように、思春期から更年期までの幅広い相談に応じられるよう体制を整えていく。 ②改革、改善を実現していく際に想定される問題点は何ですか？ それをどう克服していきますか？ (関連部門や全庁的な調整の必要性、トップへの要望も含む) ・参考図書の購入をはじめ、研修参加や事例検討会を計画的に実施する。担当者だけが対応に困らないように、事例の共有化や応援体制を整えていく。
---------	--

5. 課長意見

一次評価	(1)一次評価者としての評価結果 <table><tr><td>① 必要性</td><td>● 妥当</td><td>○ 見直し余地あり</td></tr><tr><td>② 有効性</td><td>● 妥当</td><td>○ 見直し余地あり</td></tr><tr><td>③ 効率性</td><td>● 妥当</td><td>○ 見直し余地あり</td></tr><tr><td>④ 公平性</td><td>● 妥当</td><td>○ 見直し余地あり</td></tr></table>	① 必要性	● 妥当	○ 見直し余地あり	② 有効性	● 妥当	○ 見直し余地あり	③ 効率性	● 妥当	○ 見直し余地あり	④ 公平性	● 妥当	○ 見直し余地あり	(2)全体総括(振り返り, 反省点) 育児不安解消及び子育て支援のため、電話の特性を活かした効果的な事業であり、タイムリーな訪問対応など実態に即した保健活動の情報源にもなっている。
① 必要性	● 妥当	○ 見直し余地あり												
② 有効性	● 妥当	○ 見直し余地あり												
③ 効率性	● 妥当	○ 見直し余地あり												
④ 公平性	● 妥当	○ 見直し余地あり												
今後の方向性と改革改善案	(3)今後の事務の方向性(改革改善案) <table><tr><td>☐ 終了</td><td>☒ 継続</td><td rowspan="3"> → ☒ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) ☐ 改革改善を行う ☐ 事業統廃合・連携 </td></tr><tr><td>☐ 廃止</td><td>☐ 休止</td></tr><tr><td colspan="2"></td></tr></table> ↓ 方向付けの理由と改革改善の内容 コンスタントに問い合わせがあり、担当者のスキルを上げながら育児に関するセーフティーネットのひとつとして機能していきたい。		☐ 終了	☒ 継続	→ ☒ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) ☐ 改革改善を行う ☐ 事業統廃合・連携	☐ 廃止	☐ 休止							
☐ 終了	☒ 継続	→ ☒ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) ☐ 改革改善を行う ☐ 事業統廃合・連携												
☐ 廃止	☐ 休止													